

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL http://www.saisoncard.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林野 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 田村 麻由美 TEL 03-3982-0700
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	192,122	3.0	35,739	7.1	40,139	△5.4	25,899	△6.0
26年3月期第3四半期	186,525	—	33,384	—	42,432	—	27,555	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 34,586百万円 (△16.4%) 26年3月期第3四半期 41,378百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	141.04	—
26年3月期第3四半期	150.06	149.60

(注) 26年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及処理が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	2,430,172	451,850	18.4	2,441.64
26年3月期	2,285,943	422,829	18.3	2,283.29

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 448,357百万円 26年3月期 419,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	256,000	3.4	42,000	15.6	49,000	10.3	32,000	25.2	174.26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	185,444,772株	26年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,815,275株	26年3月期	1,814,444株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	183,629,978株	26年3月期3Q	183,631,337株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一部でみられたものの、その影響は和らいできており、企業収益や雇用情勢が改善傾向にある中で個人消費が底堅く推移するなど、基調的には緩やかな回復が続きました。

当社が属するノンバンク業界においては、クレジットカードの利用領域拡大や利便性向上に伴いカードショッピングは拡大基調が続いておりますが、カードキャッシング市場は本格的回復には至っていないほか、多様化する決済サービスへの異業種参入による競争激化など、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況において、当社は「変化に対応できるノンバンク」を目指し、「クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充」「ネットビジネス強化によるフィービジネスの拡充」「リース事業やファイナンス事業などノンバンクビジネスの強化」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入」など、ノンバンクとしての総合的な事業の成長を目指してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

	(百万円)				(円)
	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
当第3四半期連結累計期間	192,122	35,739	40,139	25,899	141.04
前第3四半期連結累計期間	186,525	33,384	42,432	27,555	150.06
伸び率	3.0%	7.1%	△5.4%	△6.0%	△6.0%

営業収益は、主力の「クレジットサービス事業」では、今後の持続的成長に向けた顧客基盤拡大の取り組みとして、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカードの会員募集や提携小売業店舗と一体となった提携カードの会員募集のほか、企業の経費精算業務の省力化などビジネスをサポートする法人・個人事業主向けカードの会員募集に取り組んだ結果、新規カード会員数は176万人（前年同期比9.0%減）、当第3四半期連結会計期間末のカード会員数は、2,485万人（前期末比0.4%増）となりました。

カード取扱高拡大の取り組みとしては、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーションやリボルビング払い・ボーナス一括払いの利用促進、公共料金や携帯電話料金等、継続利用のあるカード決済化の推進により、ショッピング取扱高は3兆573億円（前年同期比8.0%増）、ショッピングのリボルビング残高は2,893億円（前期末比8.0%増）と順調に推移いたしました。カードキャッシングについては、継続的な利用活性施策に注力した結果、利用者が増加に転じました。カードキャッシング残高は2,429億円（前期末比0.9%減）となったものの、カードキャッシング取扱高は2,184億円（前年同期比7.6%増）と回復傾向にあります。

決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携・発行しているVisaプリペイドカード「ココカラクラブカード」や、KDDI㈱、㈱ウェブマネーと連携し、カード発行など各種業務を受託しているMasterCard®プリペイドカード「au WALLET カード」「MasterCard®プリペイド付きWebMoney Card」など、国際ブランドプリペイドカードの推進を強化いたしました。また、㈱LIXIL、コイニー㈱と提携し、リフォーム完了時にモバイル端末（スマートフォン、タブレットなど）を使い、その場でカード決済ができる「LIXILリフォームカード決済サービス」の提供を開始するなど、カード利用シーンの拡大に努めました。

以上の結果、同事業全体では増収となりました。

「リース事業」では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響で取扱高が減少したことなどにより、減収となりました。

「ファイナンス事業」では、信用保証事業において提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により保証残高が2,533億円（前期末比10.1%増）と順調に推移したことや「セゾンの資産形成ローン」の貸出残高が拡大したことなどにより、増収となりました。

「不動産関連事業」では、不動産売上高が減少したことにより減収となりました。

「エンタテインメント事業」では、売上高が減少したことにより減収となりました。

以上の結果、営業収益は1,921億22百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

営業費用は、資金調達環境の改善により金融費用が減少したものの、カード取扱高拡大に伴う連動費用の増加や消費税率引き上げに伴い税負担が増加するなどした結果、営業費用は1,563億83百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

以上の結果、営業利益は357億39百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が減少したことなどにより、401億39百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

四半期純利益は、258億99百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

1株当たり四半期純利益は141円4銭となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,442億29百万円増加し、2兆4,301億72百万円となりました。これは、主にショッピング取扱高の増加等により割賦売掛金が1,157億19百万円増加したこと及び、共同基幹システム関連投資等によりソフトウェア仮勘定が163億26百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して1,152億8百万円増加し、1兆9,783億22百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が343億97百万円減少した一方、有利子負債が1,510億37百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して290億20百万円増加し、4,518億50百万円となりました。これは、主に利益剰余金が203億36百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、前回公表（平成26年11月7日）の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(売上計上基準の変更)

一部の持分法適用会社はパッケージソフトウェアの保守サービス売上高について、従来、一部の保守契約は保守サービスを開始した期に契約額全額を売上高に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、保守契約期間に応じて売上高を計上する方法に変更いたしました。

これは、保守サービス売上高が堅調に伸びている中で、第1四半期連結会計期間から新販売管理システムが本格稼働したことにより、該当する一部の保守サービスを提供する時期と売上高の計上時期との対応関係を見直した結果、取引の実態をより適切に反映できることから、期間損益計算を適正に行うために実施したものであります。これにより、全ての保守サービスは契約期間に応じて売上高を計上する方法になっております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表になっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は10百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は138百万円減少しております。

(4) 追加情報

(共同基幹システム関連)

当社及び一部の連結子会社は共同基幹システムの開発を進め、平成26年10月に新システムへの移行を予定しておりましたが、より安全・確実に移行を実施するために、当初予定していた移行時期を変更いたしました。

その後、共同基幹システムで開発中の帳票・外部インターフェースシステム（投資総額約190億円）の一部に不具合が生じていることが判明したことから、現在これを考慮した再計画を策定しており、当該システムへの影響も精査中にあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,742	41,856
割賦売掛金	1,396,495	1,512,214
リース投資資産	225,333	225,347
営業投資有価証券	18,979	22,177
販売用不動産	83,212	90,986
買取債権	9,818	12,881
その他のたな卸資産	1,403	1,273
その他	39,392	47,308
貸倒引当金	△51,677	△46,492
流動資産合計	1,775,699	1,907,554
固定資産		
有形固定資産	62,833	60,882
無形固定資産	138,941	152,081
投資その他の資産		
整理事業関連資産	104,078	92,504
その他	214,494	224,763
貸倒引当金	△10,704	△8,383
投資その他の資産合計	307,868	308,883
固定資産合計	509,643	521,847
繰延資産	599	771
資産合計	2,285,943	2,430,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	273,444	239,046
短期借入金	199,160	203,160
1年内返済予定の長期借入金	160,010	155,990
1年内償還予定の社債	60,225	65,225
コマーシャル・ペーパー	115,000	200,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	7,493	—
リース債務	1,270	951
未払法人税等	11,756	7,341
賞与引当金	2,062	991
役員賞与引当金	147	105
利息返還損失引当金	10,436	6,102
商品券回収損失引当金	167	160
割賦利益繰延	6,835	7,349
その他	37,217	44,430
流動負債合計	885,228	930,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
固定負債		
社債	215,212	215,000
長期借入金	660,164	730,074
リース債務	2,204	1,376
役員退職慰労引当金	82	95
債務保証損失引当金	4,296	4,498
瑕疵保証引当金	18	6
ポイント引当金	77,390	81,734
利息返還損失引当金	9,263	5,991
資産除去債務	821	839
その他	8,430	7,850
固定負債合計	977,885	1,047,467
負債合計	1,863,113	1,978,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	84,838
利益剰余金	237,784	258,121
自己株式	△6,123	△6,125
株主資本合計	392,428	412,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,054	36,728
繰延ヘッジ損益	△1,201	△1,134
その他の包括利益累計額合計	26,852	35,593
新株予約権	0	0
少数株主持分	3,548	3,493
純資産合計	422,829	451,850
負債純資産合計	2,285,943	2,430,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	140,790	146,529
リース事業収益	10,649	10,518
ファイナンス事業収益	14,063	16,250
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	36,151	28,657
不動産関連事業原価	25,391	18,380
不動産関連事業利益	10,759	10,277
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	54,657	47,031
エンタテインメント事業原価	44,708	38,779
エンタテインメント事業利益	9,949	8,251
金融収益	312	296
営業収益合計	186,525	192,122
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	9,558	9,418
貸倒引当金繰入額	10,315	10,862
利息返還損失引当金繰入額	1,155	148
債務保証損失引当金繰入額	2,758	3,148
支払手数料	41,203	44,252
その他	78,085	78,848
販売費及び一般管理費合計	143,077	146,679
金融費用	10,062	9,703
営業費用合計	153,140	156,383
営業利益	33,384	35,739
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	2,220	1,169
持分法による投資利益	4,195	1,841
償却債権取立益	1,111	864
整理事業関連利益	1,163	428
その他	406	323
営業外収益合計	9,121	4,650
営業外費用		
支払利息	20	12
投資事業組合等分配損	15	67
貯蔵品処分損	18	111
その他	18	58
営業外費用合計	73	250
経常利益	42,432	40,139

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	230
関係会社株式売却益	76	—
固定資産売却益	2	297
収用補償金	564	754
その他	1	5
特別利益合計	645	1,288
特別損失		
固定資産処分損	28	8
投資有価証券評価損	2	633
投資有価証券売却損	—	68
減損損失	22	45
事業構造改善費用	—	217
その他	—	29
特別損失合計	53	1,001
税金等調整前四半期純利益	43,023	40,425
法人税、住民税及び事業税	14,444	14,870
法人税等調整額	742	△290
法人税等合計	15,187	14,580
少数株主損益調整前四半期純利益	27,836	25,845
少数株主利益又は少数株主損失(△)	280	△54
四半期純利益	27,555	25,899

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,836	25,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,898	5,338
繰延ヘッジ損益	490	67
持分法適用会社に対する持分相当額	3,153	3,335
その他の包括利益合計	13,542	8,741
四半期包括利益	41,378	34,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,097	34,641
少数株主に係る四半期包括利益	280	△54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営 業収益	141,102	10,649	14,063	10,759	9,949	186,525	—	186,525
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	808	20	—	54	10	893	△893	—
計	141,910	10,670	14,063	10,813	9,960	187,418	△893	186,525
セグメント利益	15,944	4,362	7,182	4,279	1,610	33,379	4	33,384

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営 業収益	146,825	10,518	16,250	10,277	8,251	192,122	—	192,122
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	720	23	—	16	9	769	△769	—
計	147,545	10,542	16,250	10,293	8,261	192,892	△769	192,122
セグメント利益	17,275	4,530	9,089	3,899	940	35,736	2	35,739

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。